

村のお財布事情をお知らせします

皆さんの納めた税金等がどのように使われたのかをご報告します。なお、詳細な資料は企画経営課(役場行政棟3階)で閲覧できるほか、村公式ホームページでもご覧いただけます。

■問い合わせ 企画経営課財政経営担当(☎282-1711 内線1334)



平成26年度(一般会計)は、歳入・221億円、歳出・212億円！

歳入 221億円
40億円増(前年度比)

固定資産税や、学校建設に係る基金の繰入金等が増加したことにより、前年度と比べて40億円の増。

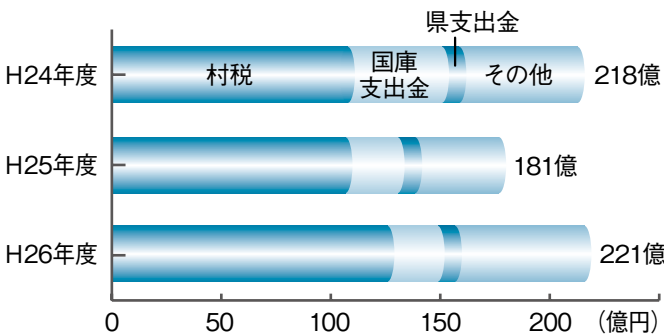
歳出 212億円
34億円増(前年度比)

学校建設の費用(教育費)や震災復興に係る費用(土木費)、こども園の建設に係る費用(民生費)等が増加したことにより、前年度と比べて34億円の増。

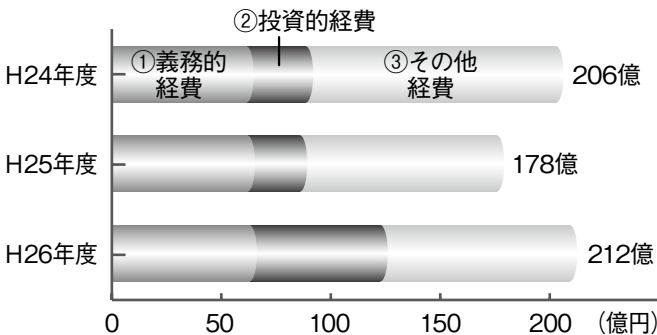
差引総額 9億円
(歳入-歳出)

このうち4億円を平成27年度への繰越事業の財源としたため、歳入と歳出の実質的な差額(実質収支額)は5億円となりました。

【過去3年間の歳入の推移】



【過去3年間の歳出(性質別)の推移】



- ▼義務的経費…人件費、社会保障に要する経費(扶助費)、借金返済に係る経費(公債費)等、支出が義務付けられているお金
- ▼投資的経費…インフラ整備等の資本形成のために使われるお金

●村民1人当たりに使われたお金は？

合計 約55万9,000円	
行政の運営、地域自治の推進等(総務費)	約6万6,000円
福祉の充実(民生費)	約14万6,000円
保健衛生・ごみ処理(衛生費)	約5万4,000円
道路や公園等の整備(土木費)	約9万4,000円
消防活動(消防費)	約1万5,000円
教育の充実(教育費)	約13万5,000円
村債の返済(公債費)	約2万1,000円
その他(議会費、農林水産業費、商工費等)	約2万8,000円

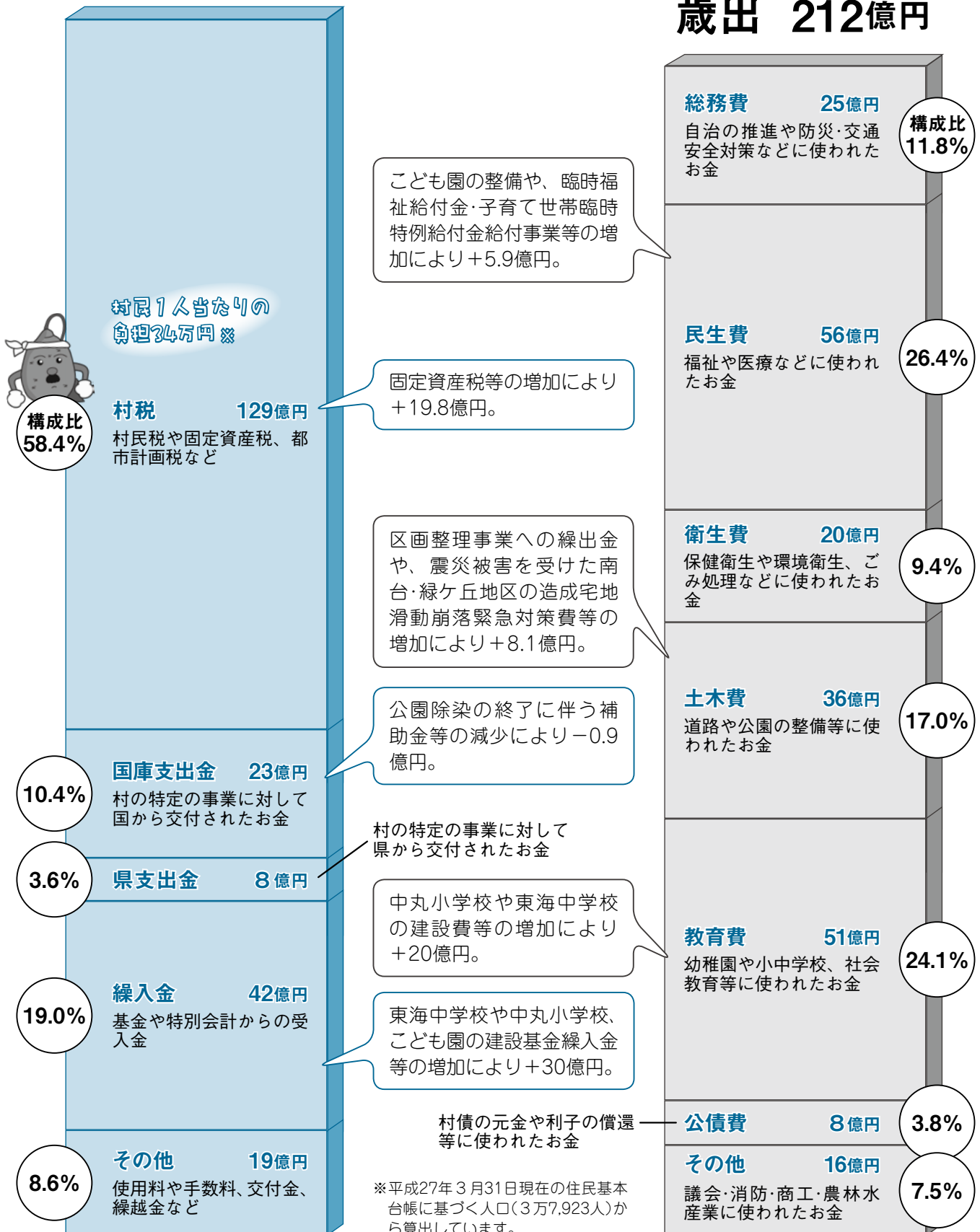
※平成27年3月31日現在の住民基本台帳に基づく人口(3万7,923人)から算出しています。

村民1人当たりに使われた金額56万円※



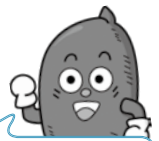
歳入 221億円

歳出 212億円



●村から村民の皆さんへの補助金

区 分	目 的	補助金額
地域自治	自治会活動への支援など	5,775万円
福 祉	高齢者、保育児童、障がい者への支援など	4億2,191万円
健康・医療	不妊治療や健康診査等への助成など	596万円
農 業	転作への補助や担い手育成のための支援など	1億5,541万円
教 育	私立幼稚園、米飯給食費、社会教育活動団体への支援など	7,248万円
環境・防災	浄化槽や太陽光発電に対する助成、防災組織への支援など	3,688万円
商工観光	東海まつりへの支援、中小企業への利子補給など	7,585万円
そ の 他	国際交流への支援や東日本大震災被災への補助など	1,209万円
合 計		8億3,833万円



地域活動の支援や、福祉的な給付等のために交付しているお金だよ。

●特別会計

事業名	歳 入	歳 出	差し引き
国民健康保険事業	36億2,549万円	33億7,344万円	2億5,205万円
後期高齢者医療	3億3,538万円	3億2,872万円	666万円
介護保険事業	26億1,935万円	23億6,856万円	2億5,079万円
介護サービス事業	1,047万円	876万円	171万円
東海駅西土地区画整理事業	1億9,225万円	9,291万円	9,934万円
東海駅東土地区画整理事業	1億3,520万円	1億882万円	2,638万円
東海駅西第二土地区画整理事業	2億1,121万円	1億7,756万円	3,365万円
東海中央土地区画整理事業	6億8,056万円	4億7,169万円	2億887万円
公共下水道事業	17億2,326万円	15億9,461万円	1億2,865万円
那珂地方公平委員会	90万円	16万円	74万円



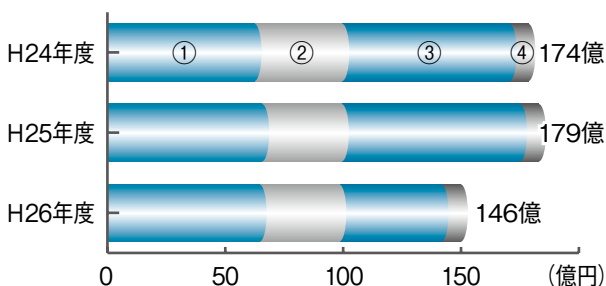
特定の事業のために設けられた会計で、歳入・歳出を事業内でやりくりしているよ。

●基金



年度間の財源不足の補充(財政調整基金)や借金の返済(減債基金)に備えるお金なんだよ。

区 分	現在高	増減率 (対前年度比)
①財政調整基金	63億2,150万円	△1.7%
②減債基金	32億9,357万円	0.1%
③特定目的基金	42億3,075万円	△42.9%
④定額運用基金	7億7,183万円	2.9%
合 計	146億1,765万円	△18.3%

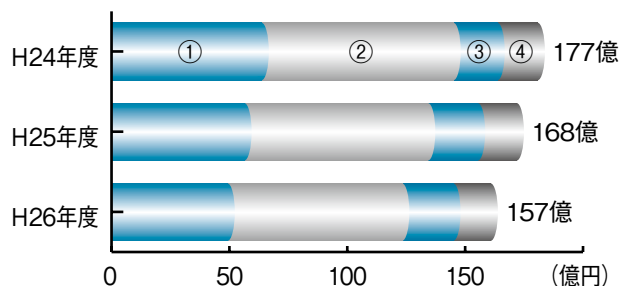


●村債

たくさんの費用が掛かる事業の財源として借り入れたお金なんだって。



区 分	残 高	増減率 (対前年度比)
①一般会計	48億2,389万円	△12.7%
②公共下水道事業	72億7,267万円	△5.0%
③水道事業	21億464万円	2.7%
④病院事業	15億2,581万円	△3.8%
合 計	157億2,701万円	△6.5%



東海村のお財布は大丈夫？ 財政の健全度を診断！

● 財政の健全化判断比率と資金不足比率

財政状況を、一般会計(中心となるお財布)だけでなく、自治体の財政に影響を及ぼすその他のお財布(特別会計や一部事務組合、第三セクター等)も含めて把握するための指標です。「早期健全化基準」は“危険信号”で、この数値を超えると、直ちに財政の再建に取り組まなくてはなりません。

東海村は赤字や資金不足がないので、実質公債費比率を除く全ての項目で、数値が算出されませんでした。それに、実質公債費比率についても危険度を示す25%を大幅に下回っていて、村の財政は健全といえるのね。



指 標	どんな比率をあらわすの？	東海村	早期健全化基準 (この数値を超えると“危険信号”)
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	—	12.94%
連結実質赤字比率	全ての会計(一般会計、特別会計、公営企業会計)の赤字の割合	—	17.94%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	2.3%	25%
将来負担比率	将来負担が見込まれる負債の割合	—	350%
資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の大さを示す割合	—	20%

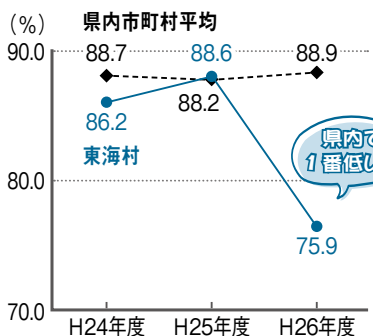
● 財政指数

経常収支比率

村税などの経常的な収入のうち、人件費や扶助費など経常的に支出される経費に充てられたものが占める割合を示します。数値が低いほど、施策等の財源として自由に使用できるお金があることを示します。

東海村 対前年度比
75.9% | -12.7

【過去3年間の推移】

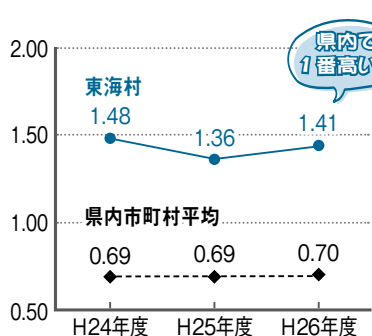


財政力指数

標準的な行政の仕事(行政需要)を賄うために必要な財源を、どれだけ自力で調達できるかを示す数字です。数値が1を超えると財源に余裕があるとみなされます。

東海村 対前年度比
1.41 | +0.05

【過去3年間の推移】

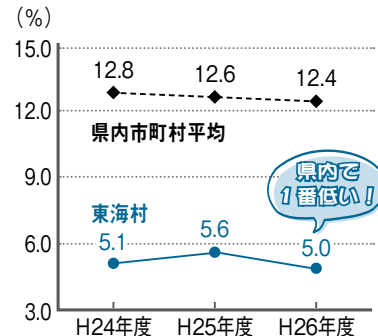


公債費負担比率

村税などの経常的な収入のうち、借金返済額が占める割合を示すもので、借金返済の負担の程度をチェックする指標です。数値が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、数値が低いほど財政負担が軽いといえます。

東海村 対前年度比
5.0% | -0.6

【過去3年間の推移】



“東海村さん家”の家計簿 ～もしも東海村が、年収約700万円の家庭だったら～

村の予算は金額が大きすぎて、実感がわかないかもしれません。そこで、一般会計決算を約3000分の1の額にして、家計簿に例えてみました。約700万円の年収での東海村のやりくりがどのようなものかを見てみましょう。



収 入		支 出	
給与 (村税、分担金・負担金、使用料・手数料)	442万円	食費 (人件費)	104万円
貯金からの引き出し (繰入金)	139万円	医療費、学費 (扶助費)	81万円
前年度からの繰り越し (繰越金)	9万円	ローン返済 (公債費)	26万円
雑収入 (諸収入、財産収入)	6万円	光熱水費・日用品の購入費 (物件費)	100万円
親からの仕送り (地方譲与税、地方交付税、国・県支出金等)	138万円	自宅の増改築・修繕 (維持修繕費、普通建設事業費、災害復旧事業費)	207万円
ローン借入れ (村債)	0円	子どもへの仕送り (繰出金)	91万円
合 計	734万円	自治会費、友人への支援 (補助費等)	68万円
貯金額		貯金 (積立金、投資・出資金、貸付金)	29万円
487万円		合 計	706万円
ローン残高 (一般会計のみ)			
161万円			

現状と今後のポイントは？

① 収入の約81%は「自主財源」

「自主財源」とは、給与(村税など)や貯金からの引き出し(繰入金)など、他に頼らないお金のことです。給与は収入全体の約60%を占めており、貯金から引き出したお金などと合わせると全体の約81%を占めています。

② 支出における「義務的経費」は約30%

「義務的経費」とは、食費(人件費)、医療費や学費(扶助費)、ローン返済(公債費)など、必ず支出しなければならないお金のことで、全体の約30%を占めています。

③ やりくり(財政運営)のポイント

「自主財源」のみでは必要経費を賄うことができないため、ローンの借入れ(村債)をしたり、親からの援助(地方譲与税など)を得ながらやりくりしています。現在、貯金は487万円、ローンの残高(一般会計に係るもののみ)は161万円です。継続的に安定した行政サービスが行えるように、貯金やローンは、中長期的な財政見通しを立てて計画的に、また必要に応じて組んでいます。今後も日用品の購入費(物件費)の節約や計画的な増改築などを行い、無理のない着実な財政運営を目指していきます。